【第三種郵便物認可】 日本経済新聞 2010年（平成22年）11月16日（火曜日）

中古自転車、全国で販売

バイクオフ、3年後100店目指す

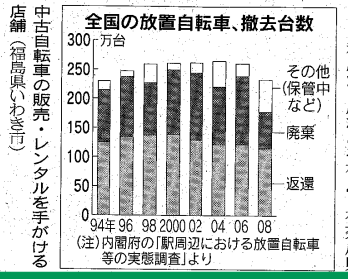
放置車をリサイクル

二輪車の買い取りなどを手掛けるバイクオフコーポレーション（福島県いわき市、稲本勝美社長）は放置自転車を再利用した中古自転車店を全国展開する。直営店のほかフランチャイズ（FC）店も募り、店舗網を拡大する。消費者の節約志向と環境意識の高まりを背景に中古自転車への需要が高まっており、首都圏などを重点地域に、3年後に100店舗を目指す考えだ。

同社は放置自転車の処分に苦慮する大学や自治体、マンション管理会社などの委託を受け、一定期間の通告後に自転車を引き取る。年間の回収台数は約2万台に達する。状態のよい自転車や部品を修理・点検して、安いものを3000円程度から販売するほか、月590円からの料金でレンタルする。「エコチャリ」の店名で直営2店、FC店4店などを福島、神奈川県など放置自転車の大学など放置自転車が大量に発生するとともに、顧客となりそうな若い会社員や大学生が多く生活するエリア。首都圏は大学構内や商店街の空き店舗などを有力候補に、売り場面積50～100平方㍍の店舗を主に直営方式で開く。地方都市ではFC店を募集する。漫画喫茶などの開業支援を手掛け、各地の不動産市場やFCの運営などに詳しい、ほっとステーション（東京・品川、横田紀元社長）と提携、オーナー希望者を募る。3年後に直営60店、FC40店で100店まで伸ばす計画だ。

同社は1986年に二輪車販売店として創業。近年は少子化と若者のバイク離れが進んだため、中古自転車の販売・レンタルを事業の柱に据えている。2010年8月期の売上高は約1億円。

中古自転車の販売・レンタルを手がける店舗（福島県いわき市）



（注）内閣府の「駅周辺における放置自転車等の実態調査」より

核燃料サイクル推進を確認

青森知事と官房長官協議

青森県の三村申吾知事と原子力関連閣僚が意見交換する「核燃料サイクル協議会」が15日、東京都内で開かれた。開催は11回目で、政権交代後では初めて。核燃料を再利用する核燃料サイクルについて、仙谷由人官房長官は「中長期的にブレない強固な国家戦略」と述べ、民主党政権下でも推進する姿勢を強調した。

核燃料サイクルの要である日本原燃が、使用済み核燃料再処理工場（青森県六ケ所村）の完成目標時期を2012年10月までに調査構想が頓挫した例もある。ただ誘致すれば経済効果は大きく、資源エネルギー庁による関心を示す自治体が複数あるという。

三村知事はこのほか、青森県外での放射性廃棄物の最終処分場選定、電源立地地域交付金の維持・拡充などを求めた。政府側は最終処分場探しでは国が前面に立ち、地域振興を重視すると回答した。

最終処分場は反対運動で2年延期したため、三村知事が政府との協議を要請していた。

仙台に野菜レストラン

アップルファーム 障害者就労も支援

障害者福祉事業のアップルファーム（仙台市、渡部哲也社長）は22日、「店産店消」の野菜ビュッフェレストラン「六丁目農園」を仙台市に開店する。店内に菜園を設置し、季節ごとに野菜やハーブを育て、提供する料理に使う。店内で育てた以外の野菜は同市内の有機農家から雇用し、調理人として育てる。同社が取り組む障害者就労支援と、地産地消を合わせた試み。

店内中央に約5平方㍍の菜園を設置するほか、トマトなどの野菜やハーブ類を